

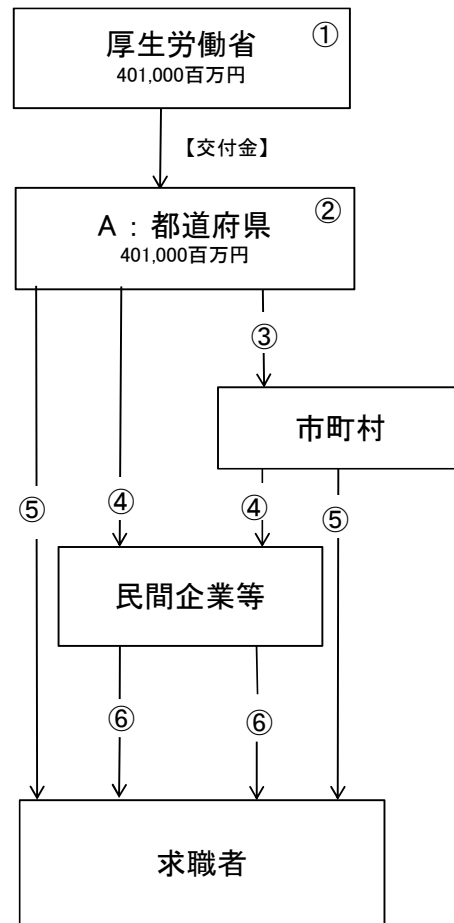
平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、厚生労働省)

事業名	重点分野雇用創造事業費（復興関連事業）		担当部局	復興庁／厚生労働省職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23～27年度		担当課室	括官付参事官(予算会計担当)／地域雇用対策室		尾関 良夫 (復) 宮本 悦子 (厚)	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	・「復興への提言」(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議決定) ・「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	被災された方々を含め、震災等の影響による失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図ること及び被災地域の本格的な雇用復興を図るため、産業政策と一体となった雇用面での支援を行うとともに、生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる全員参加型・世代継承型の先進的な雇用復興を支援する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国が交付する交付金を財源とし、都道府県に基金を設置し、別添の事業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	50000(復興庁計上)	
		補正予算	/	/	401,000	/	
		繰越し等	/	/	/	/	
		計	/	/	401,000	50000(復興庁計上)	
	執行額	/	/	401,000	/		
	執行率(%)	/	/	100.0%	/		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	雇用創出数において、震災等緊急雇用対応事業でのべ15万人、雇用復興推進事業でのべ10万人を目標。本事業は、平成27年度末までの事業であり、単年度で成果を求めるものではないため、現時点での成果指標は示せない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業数、雇用創出数、事業費 ※本事業は、交付金を財源に都道府県に造成された基金を活用して地方自治体を実施するものであるため、23・24年度見込みが算出できない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	/	50,000				
	職員旅費	/	0.3				
		/					
		/					
	計	0	50,000.3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災発生後、被災求職者等の雇用創出を図るべく、複数の都道府県より積み増し等の要望がなされていること。また、緊急的な雇用創出のみならず、将来の正規雇用化を見据えた本格的な雇用創出について、被災地から要望等がなされている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県に基金を造成する事業であるため、支出先は都道府県となっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	既に行われている重点分野雇用創出事業のスキームを活用して実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、平成27年度末までの事業としている。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	365	平成23年行政事業レビュー	0330

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



- ①厚生労働省は都道府県からの交付申請に基づき交付決定
- ②都道府県は交付金を財源として基金を造成
- ③都道府県は事業実施する市町村に対して補助
- ④都道府県又は市町村は事業を民間委託して委託費を当該企業に交付
(人件費(賃金、諸手当、社会保険料等)、事業費等)
又は雇い入れに係る費用を助成
- ⑤都道府県又は市町村は事業を直接実施して離職者を雇用し給与を支給
- ⑥事業委託された企業は事業を実施して離職者を雇用し給与を支給

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	都道府県への交付金	401,000			
計		401,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	交付金	94,550		
2	福島県	交付金	93,870		
3	岩手県	交付金	61,580		
4	茨城県	交付金	13,700		
5	東京都	交付金	8,680		
6	青森県	交付金	7,510		
7	栃木県	交付金	6,490		
8	埼玉県	交付金	5,930		
9	北海道	交付金	5,460		
10	神奈川県	交付金	5,420		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					